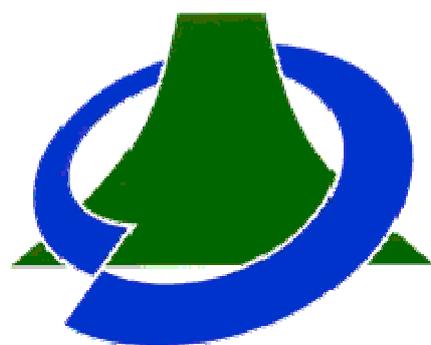


令和6年度
全 体 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

全体財務書類目次

全体貸借対照表	1
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,350,438,617	固定負債	29,794,566,526
有形固定資産	59,956,258,623	地方債等	20,792,768,916
事業用資産	21,304,834,311	長期未払金	-
土地	5,632,917,476	退職手当引当金	1,393,895,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,607,902,610
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,619,176,492
建物	29,559,622,023	1年内償還予定地方債等	2,245,010,828
建物減価償却累計額	-16,810,502,423	未払金	160,712,375
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,431,070,934	前受金	-
工作物減価償却累計額	-626,202,946	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	198,377,059
船舶	-	預り金	14,560,780
船舶減価償却累計額	-	その他	515,450
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,413,743,018
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	70,491,353,145
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,944,431,061
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	82,330,840		
その他減価償却累計額	-61,386,767		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,985,174		
インフラ資産	37,022,389,562		
土地	3,251,851,805		
土地減損損失累計額	-		
建物	687,897,317		
建物減価償却累計額	-320,777,858		
建物減損損失累計額	-		
工作物	71,670,176,191		
工作物減価償却累計額	-38,411,897,347		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,368,000		
その他減価償却累計額	-4,862,592		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	139,634,046		
物品	3,317,482,611		
物品減価償却累計額	-1,688,447,861		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	907,525,037		
ソフトウェア	108,557,778		
その他	798,967,259		
投資その他の資産	7,486,654,957		
投資及び出資金	141,982,000		
有価証券	-		
出資金	141,982,000		
その他	-		
長期延滞債権	170,313,424		
長期貸付金	-		
基金	7,200,560,979		
減価基金	1,314,614,400		
その他	5,885,946,579		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,201,446		
流動資産	4,610,226,485		
現金預金	2,181,824,251		
未収金	262,201,194		
短期貸付金	-		
基金	2,140,914,528		
財政調整基金	1,740,914,528		
減価基金	400,000,000		
棚卸資産	26,705,131		
その他	7,560,000		
徴収不能引当金	-8,978,619		
繰延資産	-	純資産合計	40,546,922,084
資産合計	72,960,665,102	負債及び純資産合計	72,960,665,102

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	19,515,383,106
業務費用	10,277,164,283
人件費	2,589,783,099
職員給与費	1,370,253,769
賞与等引当金繰入額	198,377,059
退職手当引当金繰入額	127,897,475
その他	893,254,796
物件費等	7,400,716,784
物件費	4,409,199,865
維持補修費	253,155,523
減価償却費	2,735,345,196
その他	3,016,200
その他の業務費用	286,664,400
支払利息	132,659,857
徴収不能引当金繰入額	27,252,421
その他	126,752,122
移転費用	9,238,218,823
補助金等	3,844,088,922
社会保障給付	5,329,082,233
その他	65,047,668
経常収益	1,184,285,256
使用料及び手数料	908,067,202
その他	276,218,054
純経常行政コスト	18,331,097,850
臨時損失	6,343,955
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,205,646
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,138,309
臨時利益	14,820,069
資産売却益	7,528,380
その他	7,291,689
純行政コスト	18,322,621,736

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	38,983,658,500	58,439,203,464	-19,455,544,964	-
純行政コスト(△)	-18,322,621,736		-18,322,621,736	-
財源	18,367,170,601		18,367,170,601	-
税収等	13,284,116,946		13,284,116,946	-
国県等補助金	5,083,053,655		5,083,053,655	-
本年度差額	44,548,865		44,548,865	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,191,057,363	1,191,057,363	
有形固定資産等の増加		1,282,191,038	-1,282,191,038	
有形固定資産等の減少		-2,756,637,050	2,756,637,050	
貸付金・基金等の増加		934,215,420	-934,215,420	
貸付金・基金等の減少		-650,826,771	650,826,771	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	13,243,762,130	13,243,762,130		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-11,725,047,411	-555,086	-11,724,492,325	
本年度純資産変動額	1,563,263,584	12,052,149,681	-10,488,886,097	-
本年度末純資産残高	40,546,922,084	70,491,353,145	-29,944,431,061	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,702,003,152
業務費用支出	7,463,784,329
人件費支出	2,585,777,935
物件費等支出	4,620,658,863
支払利息支出	132,659,857
その他の支出	124,687,674
移転費用支出	9,238,218,823
補助金等支出	3,844,088,922
社会保障給付支出	5,329,082,233
その他の支出	65,047,668
業務収入	19,162,942,589
税収等収入	13,220,377,520
国県等補助金収入	4,773,132,521
使用料及び手数料収入	901,656,830
その他の収入	267,775,718
臨時支出	3,138,309
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,138,309
臨時収入	7,291,689
業務活動収支	2,465,092,817
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,988,682,208
公共施設等整備費支出	1,219,373,474
基金積立金支出	735,782,751
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	33,525,983
投資活動収入	616,230,613
国県等補助金収入	119,687,944
基金取崩収入	400,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7,528,388
その他の収入	89,014,281
投資活動収支	-1,372,451,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,470,360,638
地方債等償還支出	2,361,034,480
その他の支出	109,326,158
財務活動収入	949,627,912
地方債等発行収入	769,710,000
その他の収入	179,917,912
財務活動収支	-1,520,732,726
本年度資金収支額	-428,091,504
前年度末資金残高	2,595,354,975
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,167,263,471
前年度末歳計外現金残高	14,508,420
本年度歳計外現金増減額	52,360
本年度末歳計外現金残高	14,560,780
本年度末現金預金残高	2,181,824,251

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～30年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(※)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
足和田簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上九一色簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
河口湖簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,430,140,802	1,625,426,724	252,641,079	38,802,926,447	17,498,092,136	750,813,428	21,304,834,311
土地	5,635,922,640	7,020,901	10,026,065	5,632,917,476	-	-	5,632,917,476
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,387,304,293	1,247,396,580	75,078,850	29,559,622,023	16,810,502,423	658,519,928	12,749,119,600
工作物	3,156,009,855	275,061,079	-	3,431,070,934	626,202,946	88,758,859	2,804,867,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,330,840	-	-	82,330,840	61,386,767	3,534,641	20,944,073
建設仮勘定	168,573,174	95,948,164	167,536,164	96,985,174	-	-	96,985,174
インフラ資産	81,142,177,195	950,406,793	6,332,656,629	75,759,927,359	38,737,537,797	1,763,684,758	37,022,389,562
土地	3,261,643,399	920,189	10,711,783	3,251,851,805	-	-	3,251,851,805
建物	783,636,689	688,050	96,427,422	687,897,317	320,777,858	20,680,394	367,119,459
工作物	76,204,743,838	836,967,788	5,371,535,435	71,670,176,191	38,411,897,347	1,742,309,708	33,258,278,844
その他	548,979,461	-	538,611,461	10,368,000	4,862,592	694,656	5,505,408
建設仮勘定	343,173,808	111,830,766	315,370,528	139,634,046	-	-	139,634,046
物品	3,336,891,646	69,887,165	89,296,200	3,317,482,611	1,688,447,861	140,265,555	1,629,034,750
合計	121,909,209,643	2,645,720,682	6,674,593,908	117,880,336,417	57,924,077,794	2,654,763,741	59,956,258,623

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,578,104,204	9,050,202,083	2,394,631,155	714,875,608	3,507,977,921	421,107,002	2,637,936,338	21,304,834,311
土地	246,093,314	2,808,006,008	385,839,486	264,984,709	1,206,483,334	51,338,133	670,172,492	5,632,917,476
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	711,923,792	6,022,494,453	1,962,140,881	316,164,004	2,103,605,864	54,909,363	1,577,881,243	12,749,119,600
工作物	1,620,087,096	218,909,622	46,650,788	16,589,650	197,888,723	314,859,506	389,882,603	2,804,867,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	20,944,071	-	-	-	20,944,073
建設仮勘定	-	792,000	-	96,193,174	-	-	-	96,985,174
インフラ資産	35,530,705,774	49,147,458	-	6,746,097	1,433,956,454	-	1,833,779	37,022,389,562
土地	3,243,493,260	1,350,522	-	237,596	5,886,950	-	883,477	3,251,851,805
建物	312,814,022	47,796,936	-	6,508,501	-	-	-	367,119,459
工作物	31,831,459,038	-	-	-	1,425,869,504	-	950,302	33,258,278,844
その他	5,505,408	-	-	-	-	-	-	5,505,408
建設仮勘定	137,434,046	-	-	-	2,200,000	-	-	139,634,046
物品	854,173,437	72,751,581	8,566,457	59,037,507	542,757,107	78,690,120	13,058,541	1,629,034,750
合計	38,962,983,415	9,172,101,122	2,403,197,612	780,659,212	5,484,691,482	499,797,122	2,652,828,658	59,956,258,623